



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 6742 URL <http://www.kyosan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸子台 努
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 伸之 (TEL) 045-503-8106
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,984	△21.0	△2,362	—	△2,341	—	△1,579	—
24年3月期第1四半期	7,574	△23.8	△1,067	—	△1,002	—	△684	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,808百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △706百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第1四半期	円 銭 △25.17	円 銭 —
24年3月期第1四半期	円 銭 △10.91	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第1四半期	百万円 64,393	百万円 31,095	% 48.3
24年3月期	74,350	33,217	44.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 31,095百万円 24年3月期 33,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.6	△1,500	—	△1,500	—	△900	—	△14.34
通期	62,000	6.0	4,000	84.6	3,700	66.5	2,000	135.2	31.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	62,844,251株	24年3月期	62,844,251株
25年3月期1Q	87,110株	24年3月期	86,304株
25年3月期1Q	62,757,577株	24年3月期1Q	62,759,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題や円高の影響などにより、依然として不安定な状況が続きました。

このような事業環境のなかで、当社グループは今年度より3ヵ年の中期経営計画をスタートし、海外展開を中心とした成長戦略、競争力強化に向けた取り組みを推進しております。

しかしながら、信号システム事業が前年同期に比べてシステム製品などの売上が少なく、小口案件中心となるなか、海外案件に対する開発投資が先行したことや、電気機器事業も前年度後半から続く関連市場の落ち込みの影響を受けたことなどから、当第1四半期連結累計期間の業績は低調な推移となりました。

この結果、受注高19,137百万円(対前年同期1,161百万円減)、売上高5,984百万円(対前年同期1,590百万円減)、営業利益△2,362百万円(対前年同期1,294百万円減)、経常利益△2,341百万円(対前年同期1,339百万円減)、四半期純利益△1,579百万円(対前年同期895百万円減)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

[信号システム事業]

鉄道信号システムでは、JR・民鉄・公営鉄道向け新ATC・新ATS装置、さらに台湾鉄路改建工務局向け屏東駅-潮州駅間および潮州車輛基地信号設備など、受注は前年同期を上回り堅調でしたが、売上は例年第3四半期以降に集中する傾向にあるなか、単品製品や小口案件にとどまるなど、前年同期を下回り低調な推移となりました。

この結果、受注高18,124百万円、売上高5,215百万円となりました。

[電気機器事業]

半導体応用機器では、主力の産業機器用電源装置が半導体製造装置用を中心に一部で回復の兆しが見られるものの、液晶パネル製造装置用や太陽光パネル製造装置用は前年度後半からの市況悪化が続いていることなどから、受注、売上ともに前年同期を大きく下回り、依然として厳しい事業展開となりました。

この結果、受注高1,013百万円、売上高768百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債および純資産の状況]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9,957百万円減少し、64,393百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。

資産の部は、たな卸資産が4,592百万円増加し、受取手形及び売掛金が14,315百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が3,136百万円、未払法人税等が980百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が1,893百万円減少しました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ853百万円減少し2,600百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,706百万円のプラスとなりました。これはたな卸資産が4,608百万円増加したものの、売上債権が14,309百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、412百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得により204百万円支出したことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,145百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金が1,500百万円、長期借入金が2,300百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に関しましては、平成24年5月10日の決算発表時点と変更はありません。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失にあたる影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453	2,644
受取手形及び売掛金	27,648	13,333
製品	3,876	4,098
半製品	3,050	3,179
仕掛品	12,813	17,027
原材料及び貯蔵品	234	261
繰延税金資産	1,476	2,341
その他	327	499
貸倒引当金	△52	△49
流動資産合計	52,828	43,337
固定資産		
有形固定資産	9,932	9,649
無形固定資産	845	781
投資その他の資産		
投資有価証券	8,465	8,111
繰延税金資産	1,099	1,215
その他	1,210	1,328
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	10,744	10,624
固定資産合計	21,522	21,055
資産合計	74,350	64,393

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,368	10,232
短期借入金	5,500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,227	1,227
未払法人税等	1,075	94
役員賞与引当金	74	20
受注損失引当金	214	750
環境対策引当金	122	119
その他	5,805	5,532
流動負債合計	31,388	21,976
固定負債		
長期借入金	4,750	6,450
長期末払金	543	520
退職給付引当金	3,973	3,939
資産除去債務	119	119
環境対策引当金	22	22
その他	336	269
固定負債合計	9,744	11,321
負債合計	41,132	33,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	21,473	19,579
自己株式	△28	△28
株主資本合計	32,340	30,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,008	792
為替換算調整勘定	△130	△144
その他の包括利益累計額合計	877	648
純資産合計	33,217	31,095
負債純資産合計	74,350	64,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	7,574	5,984
売上原価	6,512	6,146
売上総利益又は売上総損失 (△)	1,062	△161
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	571	604
賞与	200	168
役員賞与引当金繰入額	22	20
退職給付費用	68	72
減価償却費	46	58
荷造及び発送費	170	183
その他	1,050	1,091
販売費及び一般管理費合計	2,130	2,200
営業損失 (△)	△1,067	△2,362
営業外収益		
受取配当金	82	71
受取保険金	35	98
その他	17	36
営業外収益合計	135	206
営業外費用		
支払利息	39	41
資金調達費用	24	111
その他	6	34
営業外費用合計	70	186
経常損失 (△)	△1,002	△2,341
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除売却損	7	1
投資有価証券評価損	2	26
特別損失合計	9	27
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,011	△2,367
法人税等	△327	△788
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△684	△1,579
四半期純損失 (△)	△684	△1,579

四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△684	△1,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△215
為替換算調整勘定	△1	△13
その他の包括利益合計	△21	△228
四半期包括利益	△706	△1,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△706	△1,808
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,011	△2,367
減価償却費	447	431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	△33
受取利息及び受取配当金	△82	△71
支払利息	39	41
売上債権の増減額 (△は増加)	16,335	14,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,611	△4,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,436	△3,121
その他	△957	149
小計	7,714	4,724
利息及び配当金の受取額	82	71
利息の支払額	△37	△45
法人税等の支払額	△1,582	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,176	3,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△44
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
有形固定資産の取得による支出	△172	△204
無形固定資産の取得による支出	△18	△23
その他	△103	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	△1,500
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△243	△4,300
配当金の支払額	△313	△313
その他	△22	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,879	△4,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,996	△853
現金及び現金同等物の期首残高	3,065	3,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,061	2,600

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	5,698	1,876	7,574	—	7,574
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	238	238	△238	—
計	5,698	2,114	7,812	△238	7,574
セグメント利益 または損失(△)	△406	74	△331	△736	△1,067

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用736百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,189	22	1,212
II 連結売上高(百万円)	—	—	7,574
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.7%	0.3%	16.0%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・・・・中国、シンガポール、台湾等

(2) その他・・・・・・アメリカ等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	信号システム 事業 (百万円)	電気機器 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に 対する売上高	5,215	768	5,984	—	5,984
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	210	210	△210	—
計	5,215	978	6,194	△210	5,984
セグメント損失(△)	△1,266	△352	△1,618	△743	△2,362

(注)1 セグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用743百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(参考情報)

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	623	20	643
II 連結売上高(百万円)	—	—	5,984
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.4%	0.3%	10.7%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア・・・・・・中国、台湾等

(2)その他・・・・・・スイス等

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。